

公明党政務調査会長

衆議院議員 石井 啓一 様

復興まちづくり計画の実現に向けて



平成 26 年 4 月 28 日

福島県浪江町長 馬場 有

復興まちづくり計画の実現に向けた要望について

浪江町は平成 29 年 3 月の帰町開始を目指しており、平成 26 年度は、昨年度策定された復興まちづくり計画に基づき、町内の復興を本格的に実行し、見える化する年度となる。

まちづくり計画では、「双葉郡北部の復興拠点を担うまち」を目標のひとつとし、町内の低線量地域を復興拠点と位置づけている。浪江町役場を中心として、災害公営住宅の候補地や津波被災地における土地利用、雇用創出エリアなどのイメージが示されたが、これらについて事業を具体化していく必要がある。個別事業を推進するためにはインフラ復旧を含め諸課題が山積しており、より一層の国の支援をお願いしたい。

記

1. まちづくりにあたっては、住宅整備地の確保とともに雇用の場の確保が必要である。

原子力災害現地対策本部が進めている「福島・国際研究産業都市構想（イノベーション・コースト構想）」との連携を

図り、廃炉関係企業などの工業団地造成や放射性物質に関する研究施設の誘致、物流港の整備などの支援を求める。

また、避難道を含む道路整備も必須であり、県道広野小高線の改良促進や同線から国道 6 号線への新規道路開通の早期実現に向けた支援を求める。

さらに、県道広野小高線から東側の津波被災地における防災集団移転事業での買い取り対象外となった土地についてその土地利用の検討を進め、事業化の際には買い取りも含めた支援をお願いしたい。

2. 主要交通インフラの整備、強化は必須である。特に、J R 常磐線は物流、人流の軸になるものであり、復旧の状況によってはまちづくりのかたちに大きく影響するものである。ので除染を含め早期復旧を強く求める。

常磐自動車道浪江 I C については、北側（南相馬 I C～浪江 I C 間）は平成 26 年中、南側（浪江 I C～常磐富岡 I C 間）は平成 27 年 5 月の大型連休までに開通予定とされ、一定の見通しが立った。一方で、浪江町としては町内への一時

立ち入りは可能であるものの宿泊はできない状況の中で、国道 6 号沿いに独自の検問を設置するなど防犯に力を入れてきたが、浪江 I C 開通により交通量の増加による渋滞や事故、犯罪件数の増加が懸念される。防災、防犯対策について一層の強化をお願いしたい。

3. さらに、まちづくりを推進するにあたり、早期の除染が必須である。浪江町では昨年 12 月に本格除染が始まったばかりであり当初の除染計画から 2 年遅れている。除染はインフラ復旧を含め復興に関する全ての事業の根幹であり、早期の除染完了を求める。

また、荒廃家屋について、半壊以上の家屋については環境省が解体を行っているが、予算的にも物理的にも効率化を図る観点から、除染の手法としての解体（希望者への解体除染）が可能となるよう強く求める。

以上

復興まちづくり計画の実現に向けて

酒田地区 除染廃棄物仮置き場



請戸漁港復旧作業の様子



請戸地区電柱の復旧の状況



平成 26 年 4 月 28 日

福島県浪江町長 馬場 有